

1 関連する個別計画PLAN

個別計画名称	計画概要	計画年次	計画期間	備考
京丹後市バイオマスタウン構想	有効に利活用されず放置、又は廃棄されているバイオマス資源を有効に利活用する方策を導き出すために策定。	平成19年11月	平成19年度～ 平成25年度	他施策の「新しいエネルギーの導入と活用」にも該当

2 施策目的

優先順位	現状においてどのような問題や課題があつて(何のために)	『何を対象に』、『どのようなことを行うことで(又はどのような手段で)』	どのような状態にしたいのか	関連する施策方針	
1	農林水産業、商工業、一般家庭等の様々な分野から多種多様な形で発生・存在するバイオマス資源・エネルギー等の活用	市内生ごみの発生抑制と資源活用を推進する	排出される生ごみが減少し、排出された生ごみも資源化することにより、実質的に可燃・埋立処理する生ごみがない状態(ゼロエミッションの推進)	1	循環型社会環境の整備
2	農林水産業、商工業、一般家庭等の様々な分野から多種多様な形で発生・存在するバイオマス資源・エネルギー等の活用	エコエネルギーセンターで発生するメタン発酵消化液の農業利用を促進する	環境保全型農業を普及し、自然環境の保全に寄与するとともに、「環のちから」ブランドの販売促進により農家所得を向上し、基盤強化を図る	1	循環型社会環境の整備
				2	循環型産業の育成
3	リサイクルの推進と意識の向上、古紙の再資源化を進めるために	古紙回収団体が行う古紙回収事業に対し、回収実績に応じた補助金を交付し	焼却処分するごみ量の抑制を図る	1	循環型社会環境の整備

3 目標値など

総合 計画	めざす目標	指標名	総合計画作成時		後期基本計画作成時		直近年度実績値		目標	
			(H17)	年度	(H20)	年度	(現状)	年度	(H26)	年度
	循環型社会をめざします	リサイクル率	21%	H15	22.1%	H20	16.8%	H25	27%	H26
		環境NPOの数	3団体	H16	4団体	H20	4団体	H24	5団体	H26
		廃棄物系バイオマスの利用率	新規	-	72.9%	H19	72.9%	H19	96.6%	H26
		未利用バイオマスの利用率	新規	-	5.3%	H19	5.3%	H19	36.3%	H26

個別計画	個別計画名称	指標名	説明・備考	計画策定時		直近年度実績値(現状)		目標	
				年度		年度		年度	
	京丹後市環境基本計画	エコ京都21認定数(循環型社会形成部門)	限りある資源を有効に活用するまち	1事業所	H20	0事業所	H24	3事業所	H30
		リサイクル率	豊かな財産を環境に生かすまち	22.1%	H20	16.8%	H25	27%	H30
		環境NPOの数		4団体	H20	4団体	H24	5団体	H30
		廃棄物系バイオマス利用率		72.9%	H19	72.9%	H19	96.6%	H30
		未利用バイオマス利用率		5.3%	H19	5.3%	H19	36.3%	H30
	京丹後市バイオマスタウン構想	廃棄物系バイオマス資源の利活用率	市内で発生する生ごみ、汚泥、廃食用油、家畜排せつ物、廃材等	72.9%	H19	72.9%	H19	96.6%	H25
		未利用バイオマス資源の利活用率	市内で発生する林地残材、竹材、稲わら、穀殻等	5.3%	H19	5.3%	H19	36.3%	H25

4 構成事務事業・評価結果一覧

DO

CHECK

施策方針	事務事業		予算額(単位:千円)		事務事業の概要								施策評価結果			
	事業内容(実績)		H25決算額	H26予算額 (一般財源)	根拠 法令	財政 負担	単独 事業	事業 種別	対象	実施 手法	関与必要性 数値 説明		施策 目的	施策 貢献度	今後の 方向性	
1 循環型社会環境 の整備	1 古紙リサイクル推進事業	市民課	13,951	16,598 (6,598)	市規定	単費	○	サービス	団体	補	2	特定サービス	3	A	拡大	
	古紙回収団体へ回収実績に応じた補助金を交付(申請件数145件)															
	2 小型家電リサイクル推進事業	市民課	-	141 (41)	平成26年度新規事業											
	小型家電リサイクル法に基づき、埋め立て等により処分されていた小型家電の分別回収、リサイクルを実施															
	3 エコエネルギーセンター管理運営事業【Ⅱ-②にも該当】	環境バイオマス推進課	20,626	17,103 (17,103)	市規定	単費	○	維持管理	市民	指	3	個性魅力	1,2	A	縮小	
	エコエネルギーセンターの管理運営(指定管理料18,000千円)															
	4 資源循環推進事業【Ⅱ-③にも該当】	環境バイオマス推進課	527	17,297 (9,297)	なし	単費	○	サービス	市民	直・委	3	個性魅力	1,2	A	拡大	
エコエネルギーセンターを活用した市内の生ごみの資源化を実証(対象:6地区194世帯、実績:14.1t/年)																
2 循環型産業の育 成	5 地域バイオマス利活用推進事業	環境バイオマス推進課	-	289 (289)	平成26年度新規事業											
	下水道汚泥燃料化構想を定めるための専門家招へい、視察経費															
	液肥利用者協議会と連携したエコエネルギーセンター液肥を活用した資源循環型農産物「環のちから」の積極的なブランド化の推進、バイオマスを原料とした商品製造企業の取り組み支援(予算を伴わない事業のため、調書には非計上)															
		計	35,104	51,428 (33,328)												

5. 歳出抑制の考え方についてACT

施策における歳出抑制の考え方	No.	歳出抑制の考え方(平成27～29年度までの3か年で取り組む歳出抑制)	一般財源抑制見込額(単位:千円)	補完・代替措置などがある場合は、その内容
	1	エコエネルギーセンターの指定管理料減額(平成25～平成27年度指定管理料総額を50,000千円とする協定を締結済)	17,000千円	平成27年度が指定管理協定期間の最終年度となるため、一般財源抑制見込額欄の金額は未確定要素あり

予 算 科 目	04衛生費	02清掃費	01清掃総務費	02古紙リサイクル推進事業		
細 事 業 名	01 古紙リサイクル推進事業			決算書	P.188	
総 合 計 画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	④ 循環型社会の構築		
決 算 額 ①		最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②－①)	執 行 率	(参考) 当初予算額	
13,951千円		13,993千円	42千円	99.6 %	16,000千円	
目的	資源として再利用できる古紙等の回収活動を行う団体に対して補助金を交付することにより、市民のごみ問題への参加意識の高揚を図るとともに再資源化を促進する。					
主要な事務・事業及び成果の概要	古紙回収を行う団体（共同作業所、小中学校PTA、婦人会等）に対し、回収実績に応じた補助金を交付することにより、市民のリサイクル意識の向上、古紙の再資源化の推進及び焼却処分するごみ量の抑制につながった。					
	○負担金、補助金及び交付金				13,951 千円	
	・ 古紙回収団体補助金（5円/kg×2,790,213kg）					
	申請件数 延べ145 件 交付団体数 57 団体					
【内訳】	(単位：kg)					
	年度	新聞紙	段ボール	雑 誌	紙パック	合 計
	H25	1,029,610	1,064,390	672,800	23,413	2,790,213
	H24	1,127,470	763,880	1,068,810	17,873	2,978,033
	H23	1,186,186	792,605	1,124,350	21,565	3,124,706
主な財源	諸収入 オ-ムジ ャンホ 宝くじ市町村等交付金				6,000千円	
評価・課題等	○焼却施設の処理負荷減及び最終処分場の延命化（焼却灰の減量）を図るため、今後もリサイクル意識の啓発や再資源化による古紙の減量に取り組む必要がある。 ○峰山庁舎及び各市民局での紙ごみ（雑紙類）の分別効果の実証をもとに、市各施設及び一般家庭等への拡大を検討する必要がある。					
事業所管課		市民部／市民課				

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	12III福祉 -セクター-管理運営事業
細 事 業 名	01 III福祉 -セクター-管理運営事業			決算書 P.180
総 合 計 画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	④ 循環型社会の構築
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
20,626千円	20,627千円	1千円	99.9 %	20,103千円
目的	エコエネルギーセンターを生ごみ再資源化や環境保全型農業の推進など、「環境循環都市」の実現に向けた中核施設として活用するため、施設の維持・管理を行う。			
主要な事務・事業及び成果の概要	○修繕費 2,504千円 平成25年7月に発生した落雷により故障したトラックスケールの修繕			
	○火災保険料 103千円			
	○落雷証明書発行手数料 19千円			
	○指定管理料 18,000千円			
	《施設運営状況》			
			H25	H24
	見学者数（人）	市内	114	187
		市外	349	329
		国外	6	2
		計	469	518
原料受入量（t）		2,375	3,911	
発電量（kWh）		464,282	494,200	
売電量（kWh）		357,041	174,558	
液肥利用量（t）		3,729	3,858	
主な財源				
評価・課題等	○施設の適切な管理運営によるコスト削減に留意しつつ、生ごみの再資源化、バイオマス発電を実施し、温室効果ガスの削減に寄与するとともに、再資源化による液肥の農業利用により資源循環・環境保全型農業を推進することができた。平成25年3月には再生可能エネルギーの固定価格買取制度の認定を受けたことにより、売電収入も増加し、より効率的な施設運営に繋がった。○より効率的な施設運営と資源循環型農業の推進に努めるため、さらなる液肥の利用推進を図る必要がある。			
事業所管課	農林水産環境部／環境バイオマス推進課			

予 算 科 目	04衛生費	01保健衛生費	07環境衛生費	18資源循環推進事業
細 事 業 名	01 資源循環推進事業			決算書 P.180
総 合 計 画	基本方針	Ⅱ 環境循環都市	計画項目	④ 循環型社会の構築
決 算 額 ①	最 終 予 算 額 ②	不 用 額 (②-①)	執 行 率	(参考) 当初予算額
527千円	528千円	1千円	99.8 %	616千円
目 的	持続可能な循環型社会を目指すため、市エコエネルギーセンターを活用し、市内の家庭から排出される生ごみの資源化を推進する。			
主 要 な 事 務 ・ 事 業 及 び 成 果 の 概 要	生ごみの資源化による循環型社会環境の整備を促進するため、生ごみ資源化・ゼロエミッション推進検討委員会を開催し、生ごみ資源化へ向けた具体的方策等に関して協議を行った。また、生ごみの資源化実証として分別・収集をモデル的に実施した。 ○生ごみ資源化・ゼロエミッション推進検討委員会開催経費 188千円 ・委員謝金 (開催5回) 委員: 10人 - 第1回 (7/29) 9人×4,000円 36千円 - 第2回 (10/29) 8人×4,000円 32千円 - 施設見学 (11/19) 9人×4,000円 36千円 - 第3回 (11/28) 9人×4,000円 36千円 - 第4回 (2/6) 8人×4,000円 32千円 ・委員費用弁償 16千円 ○生ごみ資源化実証 339千円 ・液肥タンク液肥運搬手数料 13千円 ・生ごみ処理委託料 326千円 - 対 象: 6地区194世帯 - 内 容: 家庭生ごみを所定の方法で分別収集し資源化する - 実 績: 14.1 t /年 - その他: 各協力地区に液肥タンクを設置			
主 な 財 源				
評 価 ・ 課 題 等	○市民・事業者・有識者等で構成する委員会での協議により、生ごみ資源化へ向けた具体的方策を検討し、平成30年度に一般家庭の生ごみ全量資源化という目標を設定することができた。 ○生ごみ資源化実証により、分別上の課題などをより具体的に把握することができ、一般家庭の生ごみ資源化の拡大に向け検討材料とすることができた。 ○今後、生ごみ全量資源化に向け、市民への普及啓発と分別収集運搬体制や受け入れ施設の整備を検討していく必要がある。			
事 業 所 管 課	農林水産環境部／環境バイオマス推進課			